

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: Tomihiko AZUMA

Title: BUSINESS INFORMATION
SYSTEM AND METHOD OF
MANAGING BUSINESS
INFORMATION

Appl. No.: Unassigned

Filing Date: 12/06/2001

Examiner: Unassigned

Art Unit: Unassigned

#3
J1002 U.S. PTO
10/003381
12/06/01

CLAIM FOR CONVENTION PRIORITY

Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application filed in the following foreign country is hereby requested, and the right of priority provided in 35 U.S.C. § 119 is hereby claimed.

In support of this claim, filed herewith is a certified copy of said original foreign application:

- Japanese Patent Application No. 2000-379032
filed December 13, 2000.

Respectfully submitted,

Date: December 6, 2001

FOLEY & LARDNER
Washington Harbour
3000 K Street, N.W., Suite 500
Washington, D.C. 20007-5143
Telephone: (202) 672-5485
Facsimile: (202) 672-5399

By Philip J. Antinola

Reg. No.
38,819

for / David A. Blumenthal
Attorney for Applicant
Registration No. 26,257

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

J11002 U.S. PTO
10/003381
12/06/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出願年月日
Date of Application:

2000年12月13日

出願番号
Application Number:

特願2000-379032

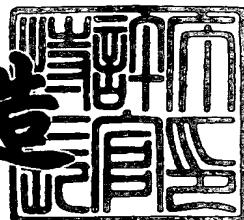
出願人
Applicant(s):

日本電気株式会社

2001年11月 2日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3096853

【書類名】 特許願
【整理番号】 60301710
【提出日】 平成12年12月13日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 G06F 17/60
【発明の名称】 企業情報システム及び企業情報管理方法
【請求項の数】 6
【発明者】
【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内
【氏名】 東 富彦
【特許出願人】
【識別番号】 000004237
【氏名又は名称】 日本電気株式会社
【代理人】
【識別番号】 100108578
【弁理士】
【氏名又は名称】 高橋 詔男
【代理人】
【識別番号】 100064908
【弁理士】
【氏名又は名称】 志賀 正武
【選任した代理人】
【識別番号】 100101465
【弁理士】
【氏名又は名称】 青山 正和
【選任した代理人】
【識別番号】 100108453
【弁理士】
【氏名又は名称】 村山 靖彦

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008707

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9709418

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 企業情報システム及び企業情報管理方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 組織を定義するための組織定義情報を記憶する組織定義情報記憶部と、

利用者に提供する手続若しくは情報又はその両方からなるコンテンツを記憶するコンテンツ記憶部と、

利用環境をカスタマイズするための情報として、前記組織定義情報記憶部に記憶されている任意の組織定義情報を用いて設定されるカスタマイズ条件と、カスタマイズ条件が成立する場合に利用環境として提供するコンテンツを指示するための情報を組にしてカスタマイズ情報として記憶するカスタマイズ情報記憶部と、

入力された組織定義情報を前記組織定義情報記憶部に記憶する組織定義情報登録手段と、

入力されたカスタマイズ条件と、カスタマイズ条件が成立する場合に提供するコンテンツを指示する情報を組にして、カスタマイズ情報として前記カスタマイズ情報記憶部へ記憶するカスタマイズ情報登録手段と、

前記カスタマイズ情報記憶部からカスタマイズ情報を取得し、前記組織定義情報記憶部に記憶されている組織定義情報をを利用して、各利用者に対してカスタマイズ条件が成立しているか否かを判定し、カスタマイズ条件が成立している場合には、カスタマイズ条件と組になって記憶されているコンテンツを前記コンテンツ記憶部から取得して利用者の個人環境へ追加する個人環境構築手段とを備えることを特徴とする企業情報システム。

【請求項2】 前記組織定義情報が、組織階層を表す情報、部分組織を表す情報、人員配置を表す情報、各個人の職務に係る情報の少なくとも1つの情報を含んで構成されていることを特徴とする請求項1記載の企業情報システム。

【請求項3】 前記各個人の職務に係る情報が、社員識別番号、名前、職位、担当、機能、義務、知識、経験、又は所在のうちの少なくとも1つを表す情報を含んで構成されていることを特徴とするの請求項2記載の企業情報システム。

【請求項4】 前記組織情報記憶部が、各個人が企業情報システムの正当な利用者であることを示すための認証情報を記憶し、

前記組織定義情報登録手段、前記カスタマイズ情報登録手段、又は前記個人環境構築手段の少なくとも1つが、入力された利用者の認証情報に基づいて、その利用者が企業情報システムの正当な利用者である場合にのみ前記処理を行う

ことを特徴とする請求項1～3のいずれか1項に記載の企業情報システム。

【請求項5】 前記カスタマイズ条件が、複数の条件を組み合わせた複合条件によって定義可能であることを特徴とする請求項1～4のいずれか1項に記載の企業情報システム。

【請求項6】 組織を定義するための組織定義情報を記憶する組織定義情報記憶部と、

利用者に提供する手続若しくは情報又はその両方からなるコンテンツを記憶するコンテンツ記憶部と、

利用環境をカスタマイズするための情報として、前記組織定義情報記憶部に記憶されている任意の組織定義情報を用いて設定されるカスタマイズ条件と、カスタマイズ条件が成立する場合に利用環境として提供するコンテンツを指示するための情報を組にしてカスタマイズ情報として記憶するカスタマイズ情報記憶部とを用い、

入力された組織定義情報を前記組織定義情報記憶部に記憶する組織定義情報登録過程と、

入力されたカスタマイズ条件と、カスタマイズ条件が成立する場合に提供するコンテンツを指示する情報を組にして、カスタマイズ情報として前記カスタマイズ情報記憶部へ記憶するカスタマイズ情報登録過程と、

前記カスタマイズ情報記憶部からカスタマイズ情報を取得し、前記組織定義情報記憶部に記憶されている組織定義情報をを利用して、各利用者に対してカスタマイズ条件が成立しているか否かを判定し、カスタマイズ条件が成立している場合には、カスタマイズ条件と組になって記憶されているコンテンツを前記コンテンツ記憶部から取得して利用者の個人環境へ追加する個人環境構築過程と
を有することを特徴とする企業情報管理方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、企業において企業内の情報を管理するために用いて好適な企業情報システム及び企業情報管理方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、企業情報システムのカスタマイズは、利用者が個人的な好みに基づいて個別にカスタマイズする方法や、システム管理者が運用面での容易さを考慮してシステム全体に対して一括してカスタマイズする方法が採用されていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、この従来技術には次のような問題点がある。

【0004】

企業情報システムは企業における個人の職務遂行を支援するシステムであり、個人の職位や所属、担当業務といった組織定義と密接な関係がある。しかし、従来の企業システムでは利用者自身やシステム管理者が組織定義とは無関係にカスタマイズを実施しているため、個人の利用環境が職務定義と一致せず、必要な情報や手続きへアクセスできないという問題や、不要な情報が大量に表示されて必要な情報が埋もれてしまうという問題がある。

【0005】

また、従来の企業情報システムでは、カスタマイズ機能自体が非常に限定されおり、個人の職務定義を構成する属性値によるカスタマイズや、属性値を組み合わせた複合情報によるカスタマイズなどの高度なカスタマイズ機能は備えていない。このため、利用者の職務定義に応じた木目の細かいカスタマイズを実施することができず、最適な利用環境を提供することができないという問題がある。

【0006】

さらに、個人が利用環境を個別にカスタマイズしている企業情報システムでは、カスタマイズ情報が個人ごとに保管・管理されているため、人事異動や組織変

更が発生した際に個別の修正が必要になり、膨大な修正コストが発生するという問題や、カスタマイズ情報を組織的に再利用することができないという問題がある。人事異動が発生すると、前任者は利用環境のカスタマイズ情報を異動先へ持つていってしまうため、後任者は新しい職務を遂行するために必要な情報や手続きに関する情報を、自ら収集して利用環境を再構築しなければならない。

本発明は、以上の問題点を解決する企業情報システムを提供することを目的とするものであって、より詳しくは組織定義に基づいて最適な個人環境を提供するための企業情報システム及び企業情報管理方法を提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、請求項1記載の発明は、組織を定義するための組織定義情報を記憶する組織定義情報記憶部と、利用者に提供する手続若しくは情報又はその両方からなるコンテンツを記憶するコンテンツ記憶部と、利用環境をカスタマイズするための情報として、前記組織定義情報記憶部に記憶されている任意の組織定義情報を用いて設定されるカスタマイズ条件と、カスタマイズ条件が成立する場合に利用環境として提供するコンテンツを指示するための情報とを組にしてカスタマイズ情報として記憶するカスタマイズ情報記憶部と、入力された組織定義情報を前記組織定義情報記憶部に記憶する組織定義情報登録手段と、入力されたカスタマイズ条件と、カスタマイズ条件が成立する場合に提供するコンテンツを指示する情報とを組にして、カスタマイズ情報として前記カスタマイズ情報記憶部へ記憶するカスタマイズ情報登録手段と、前記カスタマイズ情報記憶部からカスタマイズ情報を取得し、前記組織定義情報記憶部に記憶されている組織定義情報をを利用して、各利用者に対してカスタマイズ条件が成立しているか否かを判定し、カスタマイズ条件が成立している場合には、カスタマイズ条件と組になって記憶されているコンテンツを前記コンテンツ記憶部から取得して利用者の個人環境へ追加する個人環境構築手段とを備えることを特徴とする。

【0008】

請求項2記載の発明は、前記組織定義情報が、組織階層を表す情報、部分組織を表す情報、人員配置を表す情報、各個人の職務に係る情報の少なくとも1つの

情報を含んで構成されていることを特徴とする。請求項3記載の発明は、前記各個人の職務に係る情報が、社員識別番号、名前、職位、担当、機能、義務、知識、経験、又は所在のうちの少なくとも1つを表す情報を含んで構成されていることを特徴とする。請求項4記載の発明は、前記組織情報記憶部が、各個人が企業情報システムの正当な利用者であることを示すための認証情報を記憶し、前記組織定義情報登録手段、前記カスタマイズ情報登録手段、又は前記個人環境構築手段の少なくとも1つが、入力された利用者の認証情報に基づいて、その利用者が企業情報システムの正当な利用者である場合にのみ前記処理を行うことを特徴とする。請求項5記載の発明は、前記カスタマイズ条件が、複数の条件を組み合わせた複合条件によって定義可能であることを特徴とする。

【0009】

請求項6記載の発明は、組織を定義するための組織定義情報を記憶する組織定義情報記憶部と、利用者に提供する手続若しくは情報又はその両方からなるコンテンツを記憶するコンテンツ記憶部と、利用環境をカスタマイズするための情報として、前記組織定義情報記憶部に記憶されている任意の組織定義情報を用いて設定されるカスタマイズ条件と、カスタマイズ条件が成立する場合に利用環境として提供するコンテンツを指示するための情報を組にしてカスタマイズ情報として記憶するカスタマイズ情報記憶部とを用い、入力された組織定義情報を前記組織定義情報記憶部に記憶する組織定義情報登録過程と、入力されたカスタマイズ条件と、カスタマイズ条件が成立する場合に提供するコンテンツを指示する情報を組にして、カスタマイズ情報として前記カスタマイズ情報記憶部へ記憶するカスタマイズ情報登録過程と、前記カスタマイズ情報記憶部からカスタマイズ情報を取得し、前記組織定義情報記憶部に記憶されている組織定義情報を利用して、各利用者に対してカスタマイズ条件が成立しているか否かを判定し、カスタマイズ条件が成立している場合には、カスタマイズ条件と組になって記憶されているコンテンツを前記コンテンツ記憶部から取得して利用者の個人環境へ追加する個人環境構築過程とを有することを特徴とする。

【0010】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して本発明による企業情報システムの実施の形態について説明する。

【0011】

【実施形態の構成】

図1を参照すると、本発明の実施形態は、パーソナルコンピュータのキーボードや、携帯電話、携帯情報端末等の操作子からなる入力装置1と、プログラム制御により動作するデータ処理装置2と、情報を記憶する記憶装置3と、パーソナルコンピュータのディスプレイ装置や、携帯電話、携帯情報端末等の表示装置からなる出力装置4とを含む。データ処理装置2と入力装置1および出力装置4とは、有線あるいは無線で結合されており、インターネットなどのネットワークを介して接続されている場合も含まれる。

【0012】

記憶装置3は、組織定義情報記憶部31と、カスタマイズ情報記憶部32と、コンテンツ記憶部33とを備えている。

【0013】

組織定義情報記憶部31には、組織階層、部分組織、人員配置などの組織の全体情報と、個人の社員ID（社員識別符号）、名前、職位、職種、担当、機能、義務、知識などの個人情報と、個人が企業情報システムを利用する場合に認証情報として使用するパスワードとが記憶されている。

【0014】

カスタマイズ情報記憶部32には、組織定義情報記憶部31に記憶されている任意の組織定義情報を用いて設定するカスタマイズ条件と、カスタマイズ条件が成立した場合に利用者の個人環境（各個人が企業情報システムを利用するときの環境；例えばディスプレイの表示状態等）へ追加する手続きや情報などのコンテンツ情報との組が記憶されている。

【0015】

コンテンツ記憶部33には、企業情報システムが利用者に提供する手続きや情報などのすべてのコンテンツが記憶されている。

【0016】

データ処理装置2は、プログラム制御によって実現される各機能にそれぞれ対応する組織定義情報登録手段21と、カスタマイズ情報登録手段22と、個人環境構築手段23とを備える。

【0017】

組織定義情報登録手段21は、入力装置1から組織階層、部分組織、人員配置などの組織の全体情報と、個人の社員ID、名前、職位、職種、担当、機能、義務、知識などの個人情報と、個人が企業情報システムを利用する場合に認証情報として使用するパスワードとを受け取り、組織定義情報記憶部31に記憶する。

【0018】

カスタマイズ情報登録手段22は、入力装置1から利用者の認証情報として社員IDとパスワードとを受け取り、利用者が企業情報システムの正当な利用者であることを確認した後、企業情報システムの利用環境をカスタマイズするための情報として、組織定義情報記憶部31に記憶されている任意の組織定義情報を用いて設定するカスタマイズ条件と、カスタマイズ条件が成立する場合に利用者の個人環境へ追加する手続きや情報などのコンテンツ情報を組にして、カスタマイズ情報記憶部32へ記憶する。

【0019】

個人環境構築手段23は、入力装置1から利用者の認証情報として社員IDとパスワードとを受け取り、利用者が企業情報システムの正当な利用者であることを確認した後、カスタマイズ情報記憶部32からカスタマイズ情報を取得し、利用者に対してカスタマイズ条件が成立しているか否かを組織定義情報記憶部31に記憶されている組織定義情報をを利用して検査する。カスタマイズ条件が成立している場合には、個人環境構築手段23はカスタマイズ条件と組になって記憶されているコンテンツ情報をによりコンテンツ記憶部33から手続きや情報などのコンテンツを取得して利用者の個人環境へ追加し、カスタマイズ条件が成立していない場合には何もしない。個人環境構築手段23はカスタマイズ情報記憶部32に記憶されているすべてのカスタマイズ情報に対して、カスタマイズ条件が成立しているか否かの検査と、カスタマイズ条件が成立している場合の個人環境へのコンテンツの追加処理を実行した後、利用者の個人環境を出力装置4へ表示する

【0020】

[実施形態の動作]

次に、図1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、11、12、13、14、15、16、17、18、19、20、21、22、23、及び24を参照して本実施形態の動作について詳細に説明する。

【0021】

まず、図1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、及び11を参照して、組織定義情報の具体的な内容について詳細に説明する。図2は本発明の企業情報システムにおいて、組織定義情報記憶部31に記憶される組織定義情報の構成例を区分、項目、内容に分けて示す図である。図2を参照すると、組織の全体的な定義を表す全体情報は、部分組織の上下関係を表す組織階層に関する情報と、事業領域や機能分野ごとに設けられる事業部や部などの部分組織に関する情報と、組織全体の人員配置に関する情報とから構成されている。組織に属する個人に関する情報は、個人を一意に識別するための社員IDと、個人の名前と、部長や課長などの職位に関する情報と、営業や開発などの職種に関する情報と、製品や顧客などの担当に関する情報と、業務として遂行する機能に関する情報と、組織において果すべき義務に関する情報と、個人の資格や技術などの知識に関する情報と、過去に担当したプロジェクトや顧客などの経験に関する情報と、電話番号や電子メールアドレスなどの所在に関する情報とから構成されている。図2に示す例では、部分組織に関する情報が、組織名、事業領域、機能分野、責任、権限、長などを表す情報を含み、人員配置に関する情報が、所属、管理スパン、本務／兼務などを表す情報を含むものとして構成されている。個人に関する情報では、社員IDが、個人を一意に識別するための番号、コードなどを表す情報を含み、職位に関する情報が、取締役、事業部長、部長、課長、担当などを表す情報を含み、職種に関する情報が、営業、開発、顧客サポートなどを表す情報を含み、担当に関する情報が、製品、顧客、地域、工程などを表す情報を含み、機能に関する情報が、コンサルティング、受注対応、販売計画、事績把握などを表す情報を含み、義務に関する情報が、定期報告、例外への対処、秘密保持規定などを表す

情報を含み、知識に関する情報が、資格、技術、専門分野、語学力などを表す情報を含み、経験に関する情報が、プロジェクト、顧客、技術、地域などを表す情報を含み、そして、所在に関する情報が、住所、電話番号、FAX、電子メールなどを表す情報を含むものとして構成されている。

【0022】

図3は組織定義情報記憶部31に記憶されている組織階層および人員配置に関する情報の例である。図3は“AB社”という企業の組織階層を逆ツリー形式で表したものであり、図における上下の位置関係によって組織階層の上下関係を表現している。図3により、“AB社”は“A部”および“B部”から構成され、“A部”は“A1課”および“A2課”から構成され、“B部”は“B1課”および“B2課”から構成されていることがわかる。さらに図3では“AB社”的長として“X01”の社員IDを持つ人物が社長という職位で配置されており、“A部”的長として“X02”が、“B部”的長として“X03”が、それぞれ部長という職位で配置されている。同様にして“A1課”、“A2課”、“B1課”および“B2課”的長としてはそれぞれ“X04”、“X07”、“X10”および“X13”が“課長”という職位で配置されている。職位が“担当”である“X05”と“X06”は“A1課”に所属し、“X08”と“X09”は“A2課”に、“X11”と“X12”は“B1課”に、“X14”と“X15”は“B2課”に所属している。

【0023】

図4は組織定義情報記憶部31に記憶されている個人情報の例である。図4では、個人情報の属性として社員ID（“X05”）、名前（“東 富彦”）、職位（“担当員”）、職種（“営業”）、担当（“ビデオ”）が記憶されており、同時に利用者の認証情報としてパスワードが記憶されている。

【0024】

図5は、図3および図4の組織定義情報を、XML (Extensible Markup Language) で表現した例である。図6は、図5で使用しているXMLのタグセットに関する定義である。図5では図6の定義により、会社に関する定義は<会社>および</会社>で囲まれた領域で定義されており、同様にして部に関する定義は

<部>と</部>で囲まれた領域で定義されており、課に関する定義は<課>と</課>で囲まれた領域で定義されており、組織の名称に関する定義は<名称>と</名称>で囲まれた領域で定義されている。同様に、個人に関する定義は<人>および</人>で囲まれた領域で定義されており、個人の社員IDに関する定義は<社員ID>および</社員ID>で囲まれた領域で定義されており、個人の名前に関する定義は<名前>および</名前>で囲まれた領域で定義されており、個人の職位に関する定義は<職位>および</職位>で囲まれた領域で定義されており、個人の職種に関する定義は<職種>および</職種>で囲まれた領域で定義されており、個人の担当に関する定義は<担当>および</担当>で囲まれた領域で定義されており、個人のパスワードに関する定義は<パスワード>および</パスワード>で囲まれた領域で定義されている。

【0025】

図7は図5におけるXMLドキュメントの構造を示す図である。図7に示す例では、タグ“会社”で示される要素にタグ“名称”、“人”、“部”で示される各要素が含まれ、タグ“部”で示される要素にタグ“名称”、“人”、“課”で示される各要素が含まれ、そして、タグ“課”で示される要素にタグ“名称”、“人”で示される各要素が含まれている。そして、タグ“人”で示される要素にタグ“社員ID”、“名前”、“職位”、“職種”、“担当”、“パスワード”で示される各要素が含まれている。

【0026】

図5では、図7の構造定義に従って部分組織の上下関係および人の配置に関する情報を、タグの包含関係によって表現している。例えば、“A B社”的定義を表す<会社>と</会社>との間には社長を表す<人>と</人>で囲まれた領域と、“A部”を表す<部>と</部>で囲まれた領域と、“B部”を表す<部>と</部>で囲まれた領域とが含まれており、これにより“A B社”的社長が“X01”であることと、“A B社”が“A部”および“B部”から構成されていることを表している。同様にして“A部”的定義を表す<部>と</部>との間には部長である“X02”を表す<人>と</人>で囲まれた領域と、“A1課”と“A2課”的定義を表す<課>と</課>で囲まれた2つの領域とが含まれ

ており、“B部”の定義を表す＜部＞と＜／部＞との間には部長である“X03”を表す＜人＞と＜／人＞で囲まれた領域と、“B1課”と“B2課”的定義を表す＜課＞と＜／課＞で囲まれた2つの領域とが含まれている。“A1課”的定義を表す＜課＞と＜／課＞との間には、課長や担当の定義を表す＜人＞と＜／人＞で囲まれた領域が複数定義されており、“A1課”における人員配置を表現している。

【0027】

図8は、図3および図4の組織定義情報を、LDAP (Lightweight Directory Access Protocol) サーバのディレクトリ・ツリーで表現した例である。図8において会社は“o=A B社”という識別名で表現されており、部や課などの部分組織は“ou=A部”や“ou=A1課”などの識別名で表現されている。人に関しては社員IDを使用した“uid=X01”などの識別名で表現されている。

【0028】

図9は、図8において説明を省略した個人に関する組織定義情報を説明するために、図8のディレクトリ・ツリーをLDIF (LDAP Data Interchange Format) で表現し直した例である。図9では図8において説明を省略した個人に関する組織定義情報が“cn”、“title”、“category”、“product”および“userpassword”などの属性によって定義されている。図10は図8および図9で使用しているLDAPの属性に関する定義である。この場合、属性“dn”が“オブジェクトの識別子”を表し、属性“objectclass”が“オブジェクトのクラス”を表し、属性“o”が“会社名”を表し、属性“ou”が“組織名”を表し、属性“uid”が“個人の社員ID”を表し、属性“cn”が“個人の名前”を表し、属性“title”が“個人の職位”を表し、属性“category”が“個人の職種”を表し、属性“product”が“個人の担当”を表し、そして、属性“userpassword”が“個人のパスワード”を表している。

【0029】

図11は、図3および図4の組織定義情報を、表形式で表した例である。図11における(1)が“A B社”的組織構造を表現し、(2)が人員配置および個人情報を表現している。

【0030】

次に図1、2、5、12、13、14、及び15を参照して、カスタマイズ情報を登録する動作について詳細に説明する。入力装置1から入力されたユーザ名およびパスワードは、利用者認証のためにカスタマイズ情報登録手段22に供給され（ステップA1）、組織定義情報記憶部31に記憶されている個人情報を利用して正当な利用者であるか否かの検査が行われ（ステップA2）、正当な利用者ではないと判定された場合には直ちに動作を終了する。

【0031】

正当な利用者であることが確認できた場合には、組織定義情報記憶部31に記憶されている任意の組織定義情報を用いてカスタマイズ条件を設定する（ステップA3）。組織定義情報記憶部31には図2の組織定義情報の構成例にあるような組織定義に関する情報が記憶されており、これらの組織定義情報をを利用してカスタマイズ条件を指定する。例えば、“職位が担当員である”という条件や“A部に所属している”という条件を、カスタマイズ条件として指定することができる。さらに、カスタマイズ条件として複数の条件を組み合わせた複合条件を指定することもできる。例えば、“職種が営業であり、且つ担当がビデオである”という複合条件をカスタマイズ条件として指定することができる。

【0032】

次に、カスタマイズ条件が成立した場合に利用者の個人環境へ追加する手続きや情報をコンテンツ記憶部33から選択する（ステップA4）。図13はコンテンツ記憶部33に記憶されているコンテンツの例である。図13では企業情報システムが利用者に提供している手続きとして“営業日報作成”や“月間受注計画立案”などが、利用者に提供する情報として“営業日報”や“不具合情報”などが記憶されている。

【0033】

次に、カスタマイズ条件とコンテンツ情報を組みにしてカスタマイズ情報記憶部32に記憶する（ステップA5）。図14はカスタマイズ情報記憶部32に記憶されているカスタマイズ情報の例である。図14ではカスタマイズ条件として組織定義情報の職位が使用されている。組織定義情報記憶部31には、図5で示

のような個人情報が組織定義情報として記憶されており、図5で示す組織定義情報をを利用してカスタマイズ条件を指定することができる。図14では、“職位が担当員である”というカスタマイズ条件が成立する場合には、手続きとして“営業日報作成”、“月間受注計画立案”、“見積書作成”、“積算日程フローチャート作成”、および“説明資料作成”を、情報として“製品別売上計画”、“不具合情報”、および“販売価格”を利用者の個人環境に追加するようにカスタマイズ情報が定義されている。同様にして“職位が課長である”というカスタマイズ条件とコンテンツ情報の組と、“職位が部長である”というカスタマイズ条件とコンテンツ情報の組とが定義されており、利用者の職位に応じて適切なコンテンツが個人環境に追加できるようになっている。

【0034】

図15はカスタマイズ情報記憶部32に記憶されているカスタマイズ情報のもう1つの例である。図15の(1)ではカスタマイズ条件として人員配置に関する情報が使用されている。組織定義情報記憶部31には、図5で示すように組織階層と人員配置に関する情報が記憶されており、これらの情報をを利用してカスタマイズ条件を指定することができる。図15の(1)においては、例えば“A部に所属している”というカスタマイズ条件が成立する場合には、手続きとして“AP1”と“AP2”を、情報として“AI1”と“AI2”を利用者の個人環境に追加するようにカスタマイズ情報が定義されている。図15の(2)はカスタマイズ条件として複数の条件を組み合わせた複合条件を指定した例である。図15の(2)においては、例えば“職種が営業であり、且つ担当がビデオである”というカスタマイズ条件が成立する場合には、手続きとして“ADP1”を、情報として“ADI1”を利用者の個人環境に追加するようにカスタマイズ情報が定義されている。

【0035】

1つのカスタマイズ情報の登録が終了した後、さらに別のカスタマイズ情報を登録する必要がある場合にはステップA3からの動作を繰り返し、すべてのカスタマイズ情報の登録が完了した時点で動作を終了する(ステップA6)。

【0036】

次に図1、5、14、15、16、及び17を参照して、利用者の個人環境を構築する動作について詳細に説明する。入力装置1から入力されたユーザ名およびパスワードは、利用者認証のために個人環境構築手段23に供給され（ステップB1）、組織定義情報記憶部31に記憶されている個人情報をを利用して正当な利用者であるか否かの検査が行われ（ステップB2）、正当な利用者ではないと判定された場合には直ちに動作を終了する。

【0037】

正当な利用者であることが確認できた場合には、カスタマイズ情報記憶部32から未評価のカスタマイズ情報を取得する（ステップB3）。次に、カスタマイズ条件に指定されている組織定義情報を組織定義情報記憶部31から取得し（ステップB4）、カスタマイズ条件が成立しているか否かを検査する（ステップB5）。カスタマイズ条件が成立している場合には、カスタマイズ条件と組で記憶されているコンテンツ情報をを利用してコンテンツ記憶部33から対応するコンテンツを取得して利用者の個人環境へ追加し（ステップB6）、カスタマイズ条件が成立していない場合にはコンテンツは追加しない。カスタマイズ情報記憶部32に未評価のカスタマイズ情報が残っている場合には、未評価のカスタマイズ情報に対してステップB3からの動作を繰り返し（ステップB7）、未評価のカスタマイズ情報がない場合には、利用者の個人環境を出力装置4へ出力し（ステップB8）、個人環境構築の動作を終了する。

【0038】

図17は、組織定義情報として図5を、カスタマイズ情報として図14、及び図15を利用した場合の、社員IDが“X05”という利用者に対する個人環境の構築例である。“X05”は図5において職位が“担当員”であると定義されているため、図14のカスタマイズ情報において“職位が担当員である”というカスタマイズ条件が成立し、カスタマイズ条件に対応する手続きと情報が“X05”的個人環境に追加される（図17の（A））。さらに、“X05”は図5において“A部”および“A1課”に所属していることから、図15の（1）のカスタマイズ情報における“A部に所属している”というカスタマイズ条件と、“A1課に所属している”というカスタマイズ条件とが成立し、それぞれに対応す

る手続きと情報が個人環境に追加される（図17の（B））。同様にして図5の組織定義情報により、図15の（2）のカスタマイズ情報における“職種が営業であり、且つ担当がビデオである”というカスタマイズ条件が成立し、カスタマイズ条件に対応する手続きと情報が個人環境に追加される（図17の（C））。

【0039】

最後に図1、3、14、15、18、19、20、21、22、23及び24を参照して、カスタマイズ情報の組織的再利用について説明する。図18は社員ID “X05” の社員が退職し、“X05” の後任として社員ID “X16” の社員がA部のA1課に配属された状況を示す例である。図19は、組織定義情報記憶部31に記憶されている図5で示す組織定義情報に対して、“X05” の退職と、“X16” の配属という人事異動を組織定義情報登録手段21によって反映した結果である。図19において影をつけた部分が、図5の組織定義情報から変更した箇所を表している。図19を参照すると、“X16” の所属、職位、職種および担当に関する属性値が “X05” と全く同一であることがわかる。図14および図15のカスタマイズ情報を参照すると、カスタマイズ条件としては組織定義情報における所属（図15（1））、職位（図14）、職種（図15（2））および担当（図15（2））という4種類の属性が利用されており、これら4種類の属性値が同じ利用者に対しては、同じ利用環境が提供されるようにカスタマイズ情報が定義されている。また、図14および図15のカスタマイズ情報はカスタマイズ情報記憶部32に記憶されて一元管理されており、“X05” の退職による影響は一切受けず、組織全体で再利用することが可能である。従って、組織定義情報登録手段21で組織定義情報を更新した後、新しく配属された “X16” に対して個人環境構築手段33を実行すると、図14および図15のカスタマイズ情報が再利用され、図17に示す “X05” が利用していた個人環境と全く同じ個人環境を自動的に “X16” に提供することができる。

【0040】

図20は社員ID “X17” の社員が “テレビ” 担当として新しくA部のA1課に配属された状況を示す例である。図21は、組織定義情報記憶部31に記憶されている図19で示す組織定義情報に対して、“X17” の配属という人事異

動を組織定義情報登録手段21によって反映した結果である。図21において影をつけた部分が、図19の組織定義情報から変更した箇所を表している。図21を参照すると、“X17”的所属、職位および職種に関する属性値が“X16”と同一であることがわかる。図21の組織定義情報における“X17”と“X16”との違いは社員ID、名前およびパスワードを除くと、担当している製品に関する情報だけであり、図21に示すように“X16”は“ビデオ”を担当しているのに対して、“X17”は“テレビ”を担当している。先ほどの例と同様に、図14および図15のカスタマイズ情報はカスタマイズ情報記憶部32に記憶されて一元管理されており、組織全体で再利用することが可能である。従って、組織定義情報登録手段21で組織定義情報を更新した後、新しく配属された“X17”に対して個人環境構築手段33を実行することにより、図14および図15のカスタマイズ情報を再利用することができる。“X17”に対しては図14および図15の(1)におけるカスタマイズ条件は成立するが、“X17”的担当が“テレビ”であることから図15の(2)のカスタマイズ条件は成立しない。その結果、図22に示す個人環境が“X17”に対して提供されることになる。

【0041】

図23は、“A部に所属している”というカスタマイズ条件に対するコンテンツ情報を変更する例である。図3を参照すると、“A部に所属している”というカスタマイズ条件は、“X02”、“X04”、“X05”、“X06”、“X07”、“X08”、および“X09”という7名の社員に対して成立している。従って、図23の(1)のカスタマイズ情報が指定されている場合には、これら7名の利用環境として図24の(1)に示す利用環境が提供されている。ここでA部に所属している全ての社員に対して、手続きとして“AP3”を追加し、情報として“A12”を削除する必要が生じたと仮定する。この変更を実現するためには、図23の(1)のカスタマイズ情報を(2)のように変更すればよい。図23の(2)のカスタマイズ情報はA部に所属する7名に対して自動的に有効になり、一元管理されているカスタマイズ情報を一度変更するだけで、該当する7名の利用環境を図24の(2)に示す利用環境に自動的に変更することがで

きる。カスタマイズ情報の変更はコンテンツ情報の変更だけでなく、カスタマイズ条件に対しても実行することができる。例えば、図23の(2)のカスタマイズ条件を“A1課に所属している”という条件に変更することにより、カスタマイズ条件が成立する社員が“X04”、“X05”および“X06”だけになり、図24の(2)の利用環境はこれら3名だけに提供されるようになる。

【0042】

[発明の特徴]

以上説明したように、本発明は、企業情報システムを利用する個人の環境を、組織定義情報である組織階層、人員配置、個人の職位や担当業務などをを利用してカスタマイズすることにより、個人の職務遂行に最適な利用環境を提供するとともに、カスタマイズ情報を個人に従属させることなく定義可能とすると共に一元管理することにより、カスタマイズ情報の組織的な再利用を可能にする企業情報システムを提供するものである。図1を参照して本発明による企業情報システムの主要な構成要素についてまとめると次の様になる。組織定義情報登録手段21は入力装置1から組織定義情報である組織階層、人員配置、個人の職務定義などの情報と、個人が企業情報システムの正当な利用者であることを示す認証情報とを受け取り、組織定義情報記憶部31に記憶する。コンテンツ記憶部33には、企業情報システムが利用者に提供する手続きや情報などのすべてのコンテンツが記憶されている。カスタマイズ情報登録手段22は、入力装置1から利用者の認証情報を受け取り、利用者が企業情報システムの正当な利用者であることを確認した後、企業情報システムの利用環境をカスタマイズするための情報として、組織定義情報記憶部31に記憶されている任意の組織定義情報を用いて設定するカスタマイズ条件と、カスタマイズ条件が成立する場合に利用環境として提供する手続きや情報などのコンテンツ情報を組にして、カスタマイズ情報記憶部32へ記憶する。個人環境構築手段23は入力装置1から利用者の認証情報を受け取り、利用者が企業情報システムの正当な利用者であることを確認した後、カスタマイズ情報記憶部32からカスタマイズ情報を取得し、利用者に対してカスタマイズ条件が成立しているか否かを組織定義情報記憶部31に記憶されている組織定義情報をを利用して検査する。カスタマイズ条件が成立している場合には、個人

環境構築手段23はカスタマイズ条件と組になって記憶されているコンテンツ情報によりコンテンツ記憶部33から手続きや情報などのコンテンツを取得して利用者の個人環境へ追加し、カスタマイズ条件が成立していない場合には何もしない。個人環境構築手段23はカスタマイズ情報記憶部32に記憶されているすべてのカスタマイズ情報に対して、カスタマイズ条件が成立しているか否かの検査と、カスタマイズ条件が成立している場合の個人環境へのコンテンツの追加処理を実行した後、利用者の個人環境を出力装置4へ表示する。

【0043】

なお、本発明の実施の形態は、上記のものに限定されることなく、例えば各構成要素を統合、分散するなどの変更を適宜行うことができる。また、本発明を構成するコンピュータ等の情報処理装置で実行されるプログラムは、コンピュータ読みとり可能な記録媒体や通信回線を介して配布することが可能である。

【0044】

【発明の効果】

第1の効果は、企業情報システムの利用者に対して、職務遂行のための最適な利用環境を提供できることである。

【0045】

その理由は、企業情報システムの利用環境を、個人の職位や所属、担当業務といった組織定義に基づいてカスタマイズすることにより、職務遂行に必要な情報や手続きだけから成る利用環境を提供できるようにしたためである。さらに利用者の職務定義を構成する属性値によるカスタマイズや、複数の条件を組み合わせた複合条件によるカスタマイズなどの高度なカスタマイズ機能を提供することにより、利用者の職務遂行のために最適な利用環境を提供することができる。

【0046】

第2の効果は、人事異動や組織変更に伴う個人の利用環境の変更コストを大幅に削減できることである。

【0047】

その理由は、利用環境をカスタマイズする条件として人事部などが管理している組織定義情報を直接利用したためである。人事異動や組織変更が発生した場合

、人事部などが組織定義情報を変更するだけで、新しい組織定義情報に基づいた個人環境のカスタマイズが即座に有効になる。もう一つの理由は、カスタマイズ情報を特定の個人に従属させるのではなく、個人の職務を構成する属性に対して定義し、カスタマイズ情報を組織的に再利用できるようにしたためである。これにより、ある職務の後任者は前任者の個人環境を自動的に引き継ぐことが可能になる。さらにカスタマイズ情報を一元管理することにより、カスタマイズ情報を一度変更するだけで関係するすべての利用者の個人環境を変更することが可能となり、個人が個別に利用環境を変更する必要がなくなる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による企業情報システムの一実施形態の構成を示すブロック図。

【図2】図1の組織定義情報記憶部31に記憶される組織定義情報の構成例を示す図。

【図3】図1の組織定義情報記憶部31に記憶されている組織階層および人員配置に関する情報の例を示すツリー図。

【図4】図1の組織定義情報記憶部31に記憶されている個人情報の例を示す図。

【図5】図3および図4の組織定義情報をXMLで表現した例を示す図。

【図6】図5に示すXMLのタグセットに関する定義を示す図。

【図7】図5に示すXMLドキュメントの構造を示す図。

【図8】図3および図4の組織定義情報をLDAPサーバのディレクトリ・ツリーで表現した例を示す図。

【図9】図8のディレクトリ・ツリーをLDIFで表現し直した例を示す図。

【図10】図8および図9で使用しているLDAPの属性に関する定義を示す図。

【図11】図3および図4の組織定義情報を表形式で表した例を示す図であり、図11(1)が“AB社”的組織構造を表現し、図(2)が人員配置および個人情報を表現している。

【図12】図1に示す構成においてカスタマイズ情報を登録する動作を示すフローチャート。

【図13】図1のコンテンツ記憶部33に記憶されているコンテンツの例を示す図。

【図14】図1のカスタマイズ情報記憶部32に記憶されているカスタマイズ情報の例を示す図。

【図15】図1のカスタマイズ情報記憶部32に記憶されているカスタマイズ情報のもう他の例を示す図。

【図16】図1に示す構成において利用者の個人環境を構築する動作を示すフローチャート。

【図17】図5に示す組織定義情報と、図14及び図15に示すカスタマイズ情報を利用した場合の、社員ID“X05”の利用者に対する個人環境構築例を説明する図。

【図18】社員ID“X16”的社員が“X05”的後任としてA部のA1課に配属された場合に、図1の組織定義情報記憶部31に記憶される組織階層および人員配置に関する情報の例を示すツリー図。

【図19】図5に示す組織定義情報記憶部31に記憶されている組織定義情報に対して“X05”的退職と“X16”的配属という人事異動を組織定義情報登録手段21によって反映した結果を示す図。

【図20】社員ID“X17”的社員が“テレビ”担当として新しくA部のA1課に配属された場合に、図1の組織定義情報記憶部31に記憶される組織階層および人員配置に関する情報の例を示すツリー図。

【図21】図19に示す組織定義情報記憶部31に記憶されている組織定義情報に対して“X17”的配属という人事異動を組織定義情報登録手段21によって反映した結果を示す図。

【図22】図21に示す組織定義情報と、図14及び図15に示すカスタマイズ情報を利用した場合の、社員ID“X17”的利用者に対する個人環境構築例を説明する図。

【図23】図5(1)に示す“A部に所属している”というカスタマイズ条

件に対するコンテンツ情報の変更例を示す図であり、図23(1)が変更前に、図23(2)が変更後に対応している。

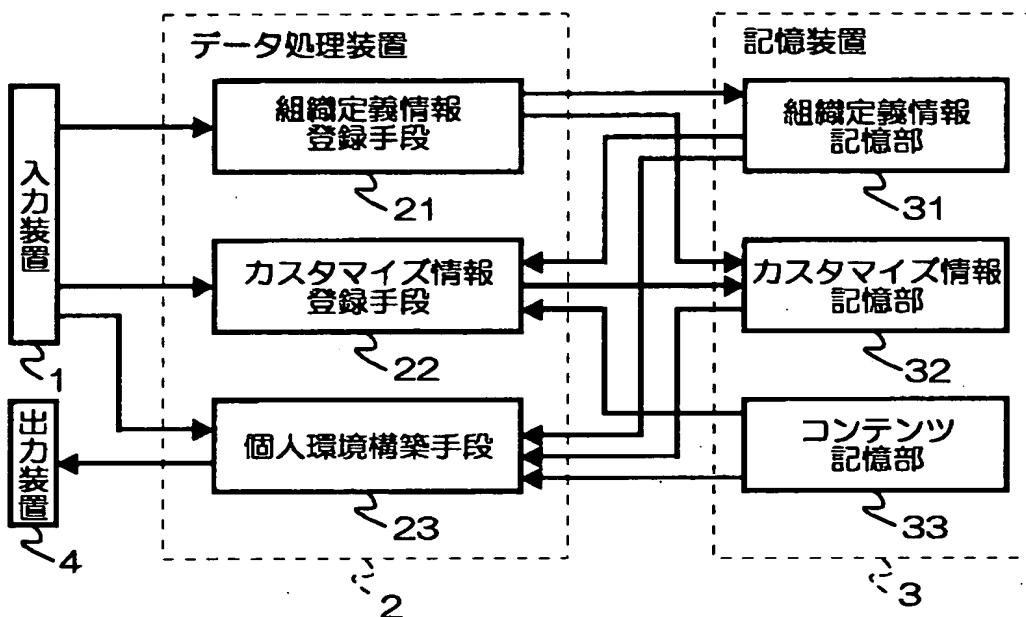
【図24】図23に示すカスタマイズ情報の変更に伴うて生じる図3のA部に所属する7名に対して有効になる利用環境の変更例を示す図であり、図24(1)が変更前に、図24(2)が変更後に対応している。

【符号の説明】

- 1 入力装置
- 2 データ処理装置
- 3 記憶装置
- 4 出力装置
- 2 1 組織定義情報登録手段
- 2 2 カスタマイズ情報登録手段
- 2 3 個人環境構築手段
- 3 1 組織定義情報記憶部
- 3 2 カスタマイズ情報記憶部
- 3 3 コンテンツ記憶部

【書類名】 図面

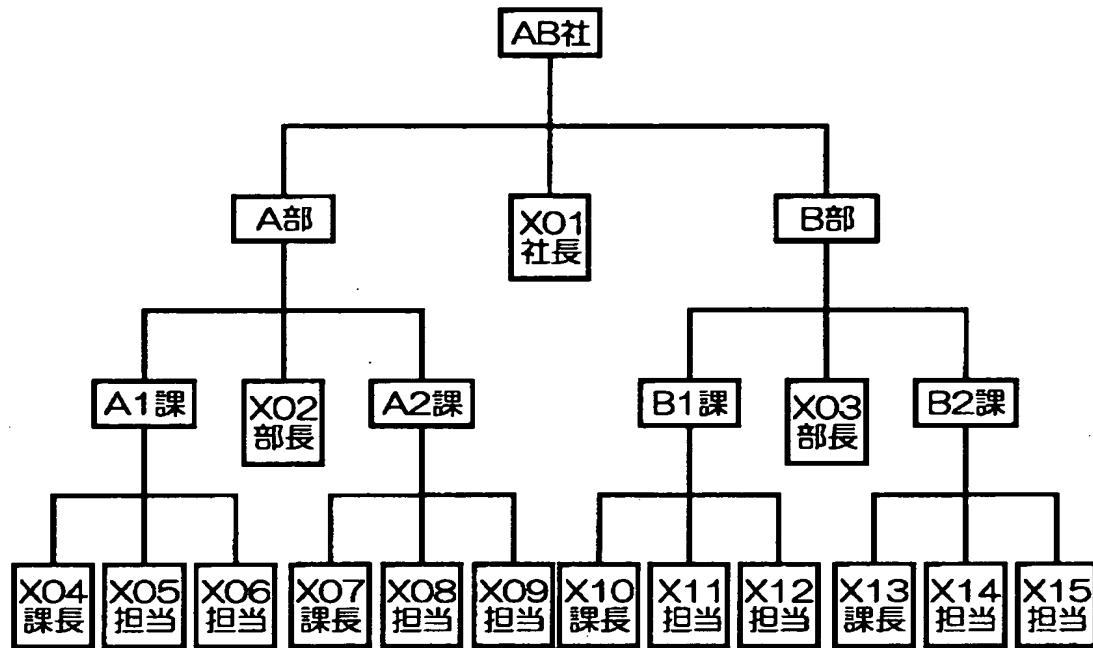
【図1】



【図2】

区分	項目	内容
全体情報	組織階層	部分組織の上下関係
	部分組織	組織名、事業領域、機能分野、責任、権限、長など
	人員配置	所属、管理スパン、本務／兼務など
個人情報	社員ID	個人を一意に識別するための番号、コードなど
	名前	個人の名前
	職位	取締役、事業部長、部長、課長、担当など
	職種	営業、開発、顧客サポートなど
	担当	製品、顧客、地域、工程など
	機能	コンサルティング、受注対応、販売計画、事績把握など
	義務	定期報告、例外への対処、秘密保持規定など
	知識	資格、技術、専門分野、語学力など
	経験	プロジェクト、顧客、技術、地域など
	所在	住所、電話番号、FAX、電子メールなど

【図3】



【図4】

属性	値
社員ID	X05
名前	東 富彦
職位	担当員
職種	営業
担当	ビデオ
パスワード	xxxxxxxx

【図5】

```

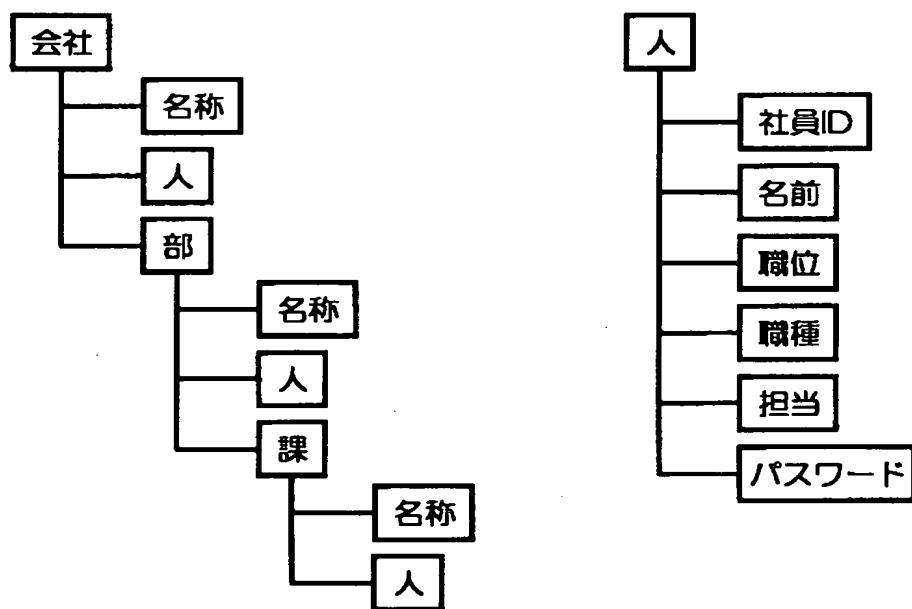
<?xml version="1.0"?>
<会社><名称>AB社</名称>
  <人><社員ID>X01</社員ID>
    <職位>社長</職位>
  </人>
  <部><名称>A部</名称>
    <人><社員ID>X02</社員ID>
      <職位>部長</職位>
    </人>
    <課><名称>A1課</名称>
      <人><社員ID>X04</社員ID>
        <職位>課長</職位>
      </人>
      <人><社員ID>X05</社員ID>
        <名前>東 富彦</名前>
        <職位>担当員</職位>
        <職種>営業</職種>
        <担当>ビテオ</担当>
        <パスワード>xxxxxxxx</パスワード>
      </人>
      <人>...</人>...
    </課>
    <課><名称>A2課</名称>...
      <人>...</人>...
    </課>
  </部>
  <部><名称>B部</名称>
    <人><社員ID>X03</社員ID>
      <職位>部長</職位>
    </人>
    <課><名称>B1課</名称>
      <人><社員ID>X10</社員ID>
        <職位>課長</職位>
      </人>
      <人>...</人>...
    </課>
    <課><名称>B2課</名称>...
      <人>...</人>...
    </課>
  </部>
</会社>

```

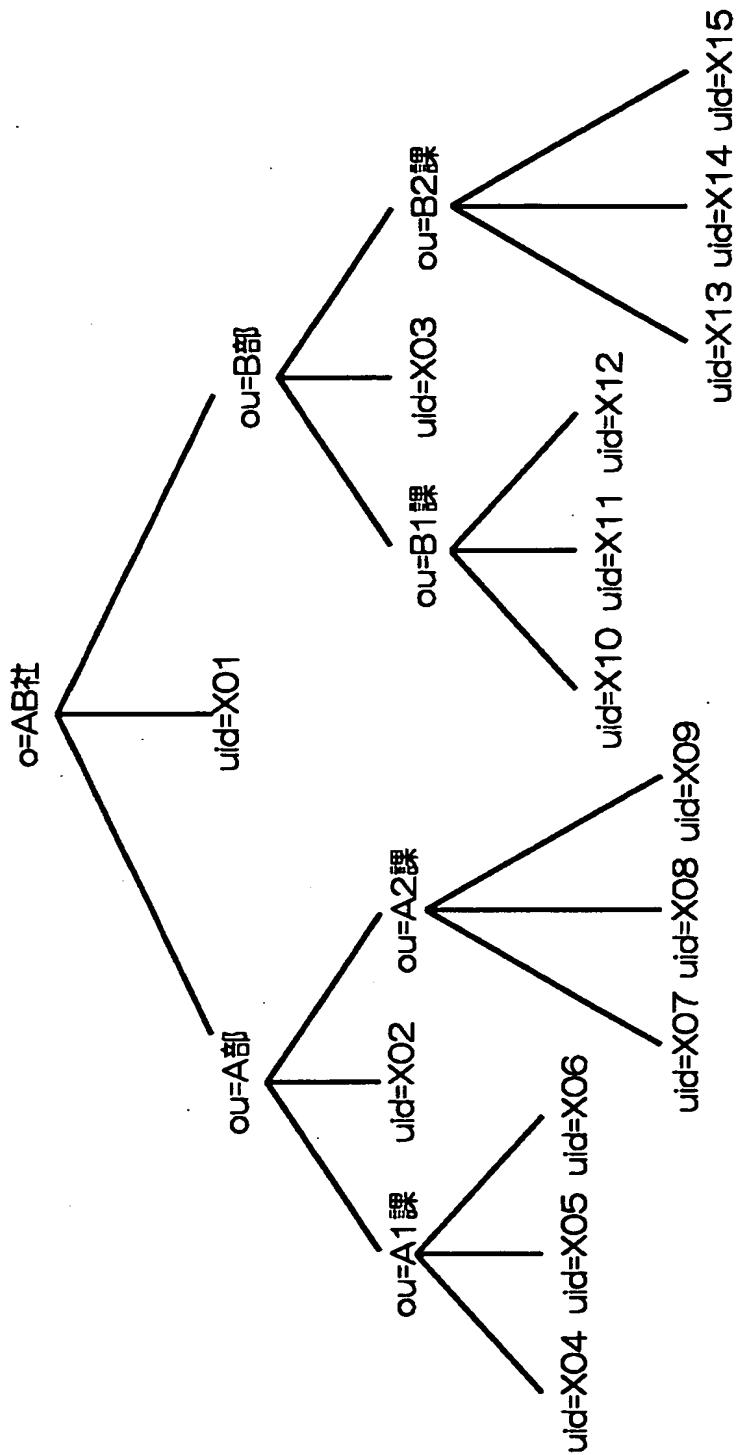
【図6】

タグ	意味	開始	終了
会社	会社に関する定義	<会社>	</会社>
部	部に関する定義	<部>	</部>
課	課に関する定義	<課>	</課>
名称	組織の名称に関する定義	<名称>	</名称>
人	個人に関する定義	<人>	</人>
社員ID	個人の社員ID	<社員ID>	</社員ID>
名前	個人の名前	<名前>	</名前>
職位	個人の職位	<職位>	</職位>
職種	個人の職種	<職種>	</職種>
担当	個人の担当	<担当>	</担当>
パスワード	個人のパスワード	<パスワード>	</パスワード>

【図7】



【図8】



【図9】

```
dn: o=AB社  
objectclass: organization  
o: AB社

dn: uid=X01, o=AB社  
objectclass: inetOrgPerson  
uid: X01  
title: 社長  
...

dn: ou=A部, o=AB社  
objectclass: organizationalunit  
ou: A部

dn: uid=X02, ou=A部, o=AB社  
objectclass: inetOrgPerson  
uid: X02  
title: 部長  
...

dn: ou=A1課, ou=A部, o=AB社  
objectclass: organizationalunit  
ou: A1課

dn: uid=X04, ou=A1課, ou=A部, o=AB社  
objectclass: inetOrgPerson  
uid: X04  
title: 課長  
...

dn: uid=X05, ou=A1課, ou=A部, o=AB社  
objectclass: inetOrgPerson  
uid: X05  
cn: 東 富彦  
title: 担当員  
category: 営業  
product: ビデオ  
userpassword: xxxxxxxx

dn: uid=X06, ou=A1課, ou=A部, o=AB社  
...

dn: ou=A2課, ou=A部, o=AB社  
...

dn: ou=B部, O=AB社  
...
```

【図10】

属性	意味
dn	オブジェクトの識別子
objectclass	オブジェクトのクラス
o	会社名
ou	組織名
uid	個人の社員ID
cn	個人の名前
title	個人の職位
category	個人の職種
product	個人の担当
userpassword	個人のパスワード

【図11】

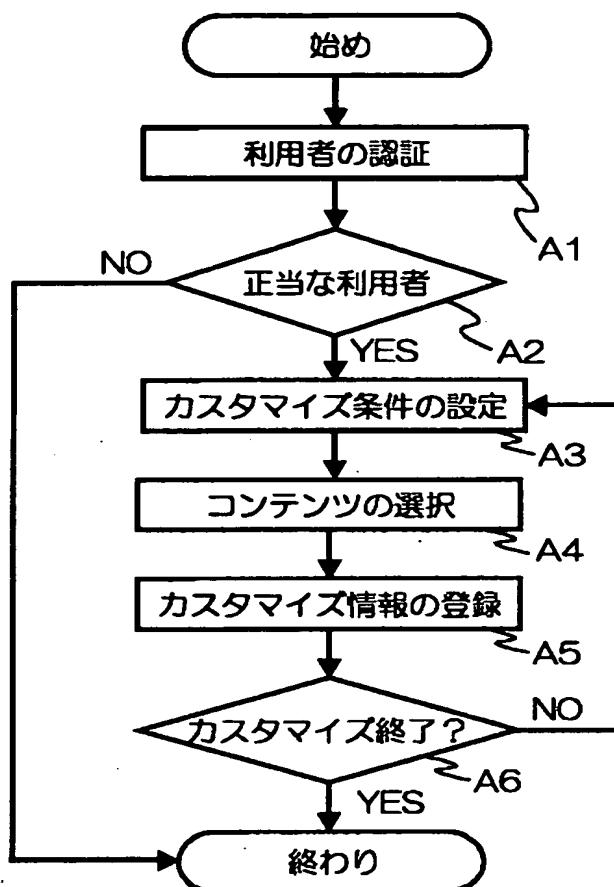
(1)

組織	上位組織
AB社	-
A部	AB社
B部	AB社
A1課	A部
A2課	A部
B1課	B部
B2課	B部

(2)

社員ID	所属	名前	職位	職種	担当	パスワード
X01	AB社	…	社長	…	…	…
X02	A部	…	部長	…	…	…
X03	B部	…	部長	…	…	…
X04	A1課	…	課長	…	…	…
X05	A1課	東 富彦	担当	営業	ビデオ	xxxxxxxx
X06	A1課	…	担当	…	…	…
X07	A2課	…	課長	…	…	…
X08	A2課	…	担当	…	…	…
X09	A2課	…	担当	…	…	…
X10	B1課	…	課長	…	…	…
X11	B1課	…	担当	…	…	…
X12	B1課	…	担当	…	…	…
X13	B2課	…	課長	…	…	…
X14	B2課	…	担当	…	…	…
X15	B2課	…	担当	…	…	…

【図12】



【図13】

手続き	情報
営業日報作成	営業日報
月間受注計画立案	不具合情報
見積書作成	製品別売上計画
積算日程フローチャート作成	販売戦略
説明資料作成	販売価格
製品別売上計画立案	販売拠点別営業効率
設備計画立案	売上実績速報
能力算定	代金回収実績
許認可提出資料作成	売掛残高実績
販売戦略立案	
投資効果分析	
シェア目標設定	

【図14】

カスタマイズ条件	コンテンツ情報	
	手続き	情報
職位が担当員である	営業日報作成	製品別売上計画
	月間受注計画立案	不具合情報
	見積書作成	販売価格
	積算日程フローチャート作成	
	説明資料作成	
職位が課長である	製品別売上計画立案	営業日報
	設備計画立案	不具合情報
	能力算定	製品別売上計画
	許認可提出資料作成	売上実績速報
		代金回収実績
		売掛残高実績
職位が部長である	販売戦略立案	売上実績速報
	投資効果分析	製品別売上計画
	シェア目標設定	販売戦略
		販売拠点別営業効率

【図15】

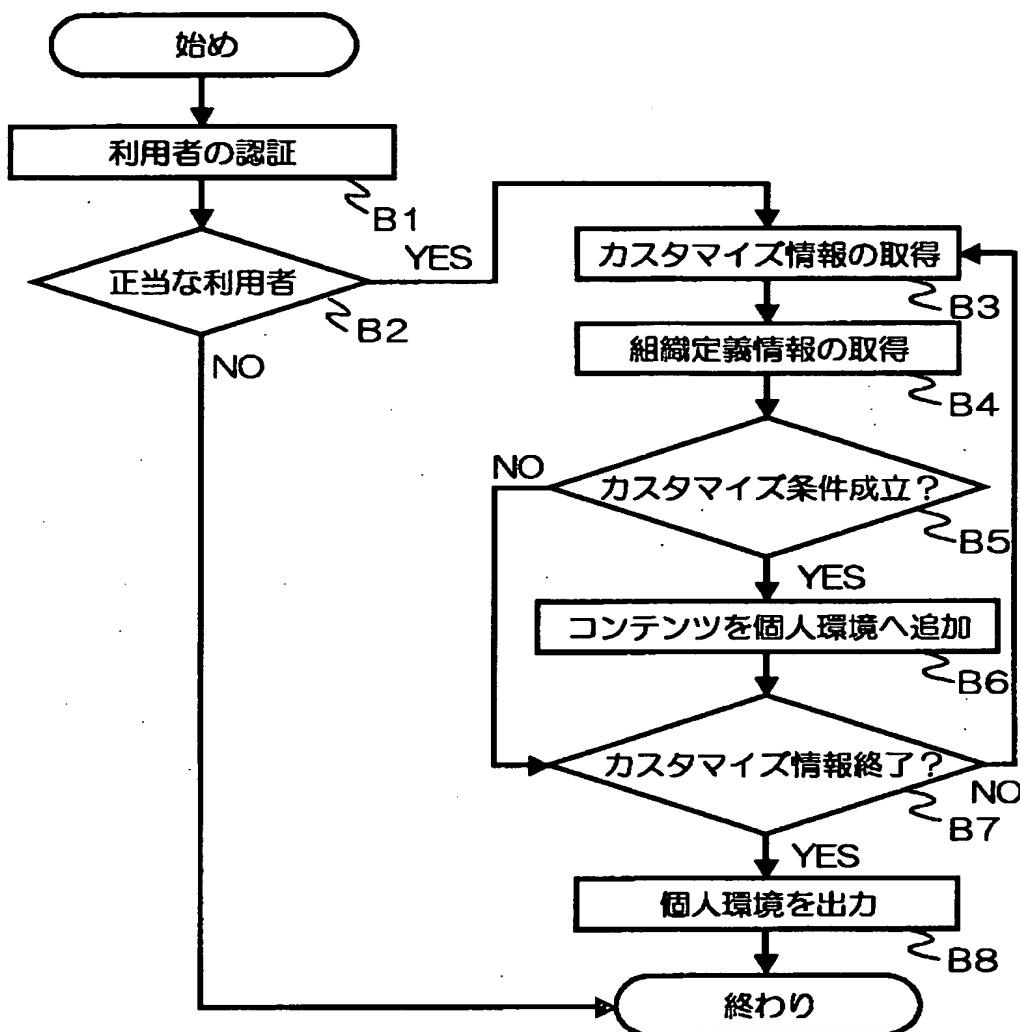
(1)

カスタマイズ条件	コンテンツ情報	
	手続き	情報
A部に所属している	AP1,AP2	AI1, AI2
B部に所属している	BP1,BP2	BI1, BI2
A1課に所属している	A1P1,A1P2	A1I1
A2課に所属している	A2P1	A2I1

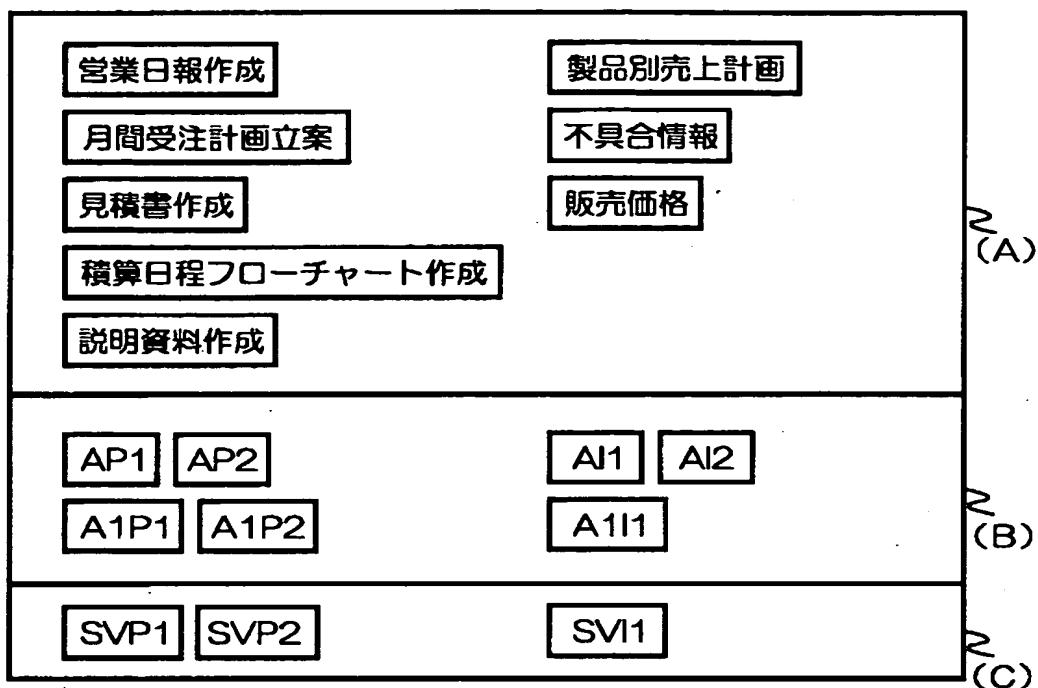
(2)

カスタマイズ条件	コンテンツ情報	
	手続き	情報
職業が営業であり、且つ担当がビデオである	SVP1,SVP2	SVI1
A部に所属しており、且つ職種が開発である	ADP1	ADI1

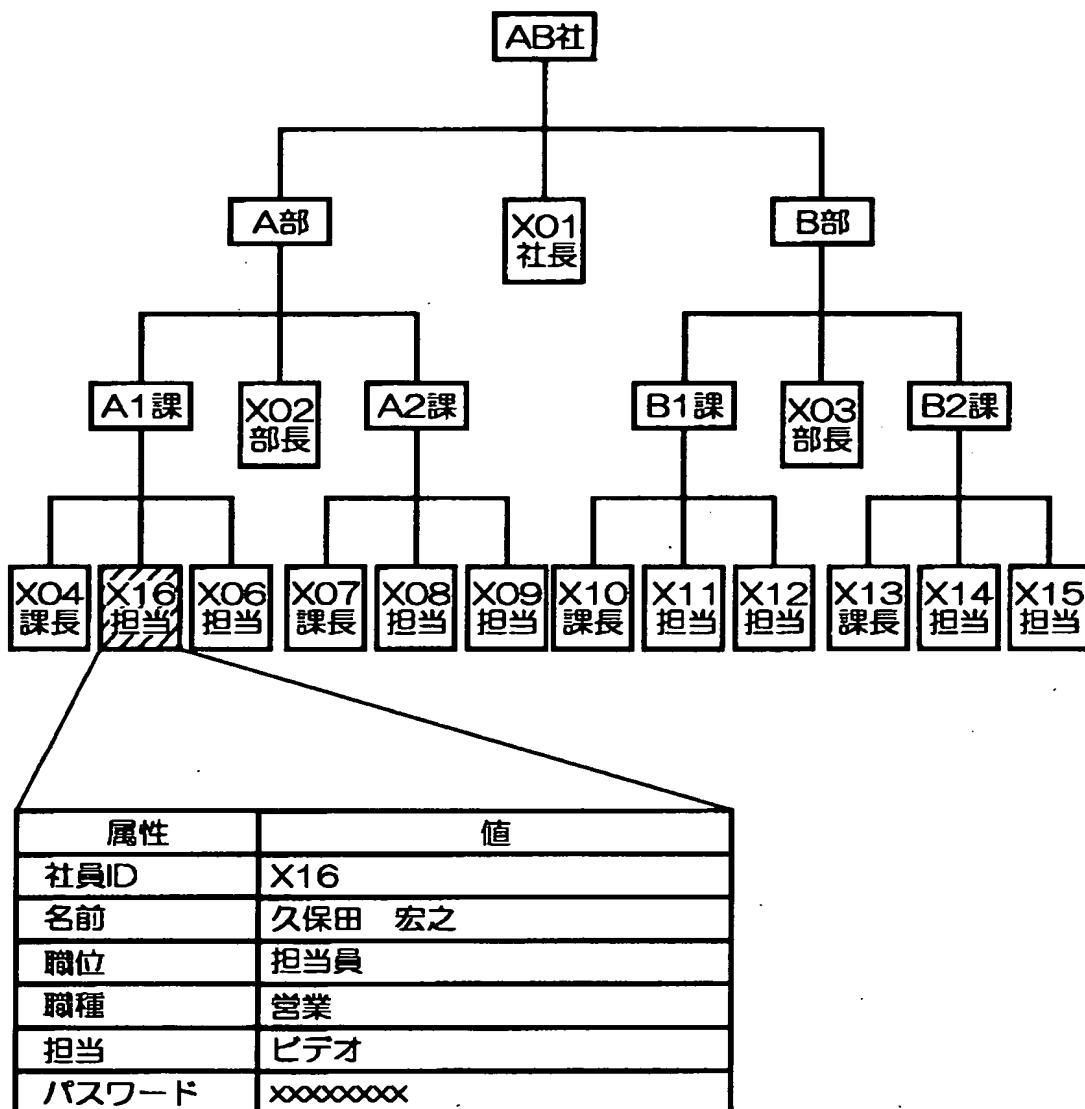
【図16】



【図17】



【図18】



【図19】

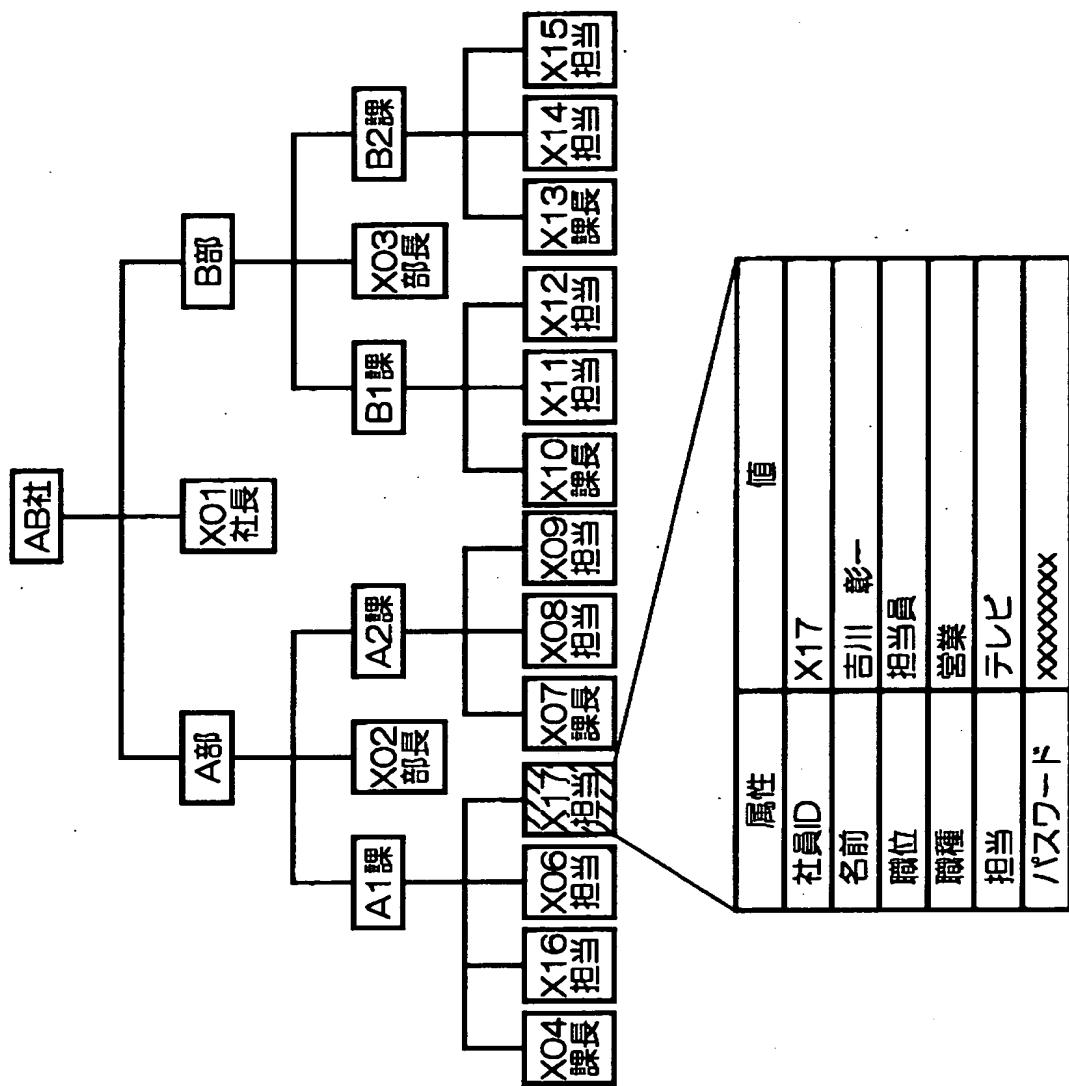
```

<?xml version="1.0"?>
<会社><名称>AB社</名称>
  <人><社員ID>X01</社員ID>
    <職位>社長</職位>
  </人>
  <部><名称>A部</名称>
    <人><社員ID>X02</社員ID>
      <職位>部長</職位>
    </人>
    <課><名称>A1課</名称>
      <人><社員ID>X04</社員ID>
        <職位>課長</職位>
      </人>
      <人><社員ID>X16</社員ID>
        <名前>久保田 宏之</名前>
        <職位>担当員</職位>
        <職種>営業</職種>
        <担当>ビデオ</担当>
        <パスワード>xxxxxxxx</パスワード>
      </人>
      <人>...</人>...
    </課>
    <課><名称>A2課</名称>...
      <人>...</人>...
    </課>
  </部>
  <部><名称>B部</名称>
    <人><社員ID>X03</社員ID>
      <職位>部長</職位>
    </人>
    <課><名称>B1課</名称>
      <人><社員ID>X10</社員ID>
        <職位>課長</職位>
      </人>
      <人>...</人>...
    </課>
    <課><名称>B2課</名称>...
      <人>...</人>...
    </課>
  </部>
</会社>

```

//// 組織定義情報の変更箇所

【図20】



【図21】

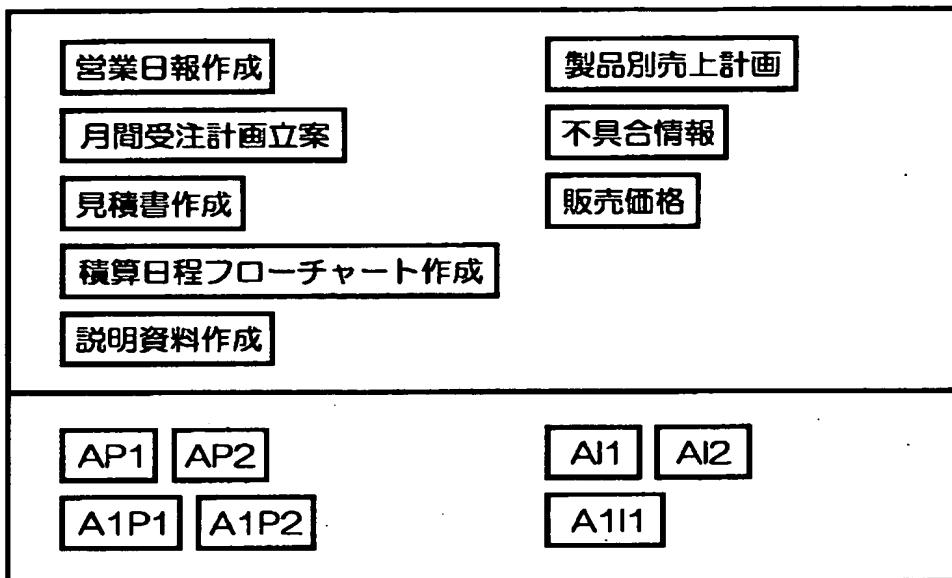
```

<?xml version="1.0"?>
<会社><名称>AB社</名称>
  <人><社員ID>X01</社員ID>
    <職位>社長</職位>
  </人>
  <部><名称>A部</名称>
    <人><社員ID>X02</社員ID>
      <職位>部長</職位>
    </人>
    <課><名称>A1課</名称>
      <人><社員ID>X04</社員ID>
        <職位>課長</職位>
      </人>
      <人><社員ID>X16</社員ID>
        <名前>久保田 宏之</名前>
        <職位>担当員</職位>
        <職種>営業</職種>
        <担当>ビデオ</担当>
        <パスワード>xxxxxxxx</パスワード>
      </人>
      <人><社員ID>X17</社員ID>
        <名前>吉川 彰一</名前>
        <職位>担当員</職位>
        <職種>営業</職種>
        <担当>テレビ</担当>
        <パスワード>xxxxxxxx</パスワード>
      </人>
      <人>...</人>...
    </課>
    <課><名称>A2課</名称>
      <人>...</人>...
    </課>
  </部>
  <部><名称>B部</名称>
    <人><社員ID>X03</社員ID>
      <職位>部長</職位>
    </人>
    <課><名称>B1課</名称>
      <人><社員ID>X10</社員ID>
        <職位>課長</職位>
      </人>
      <人>...</人>...
    </課>
    <課><名称>B2課</名称>...
      <人>...</人>...
    </課>
  </部>
</会社>

```

 組織定義情報の変更箇所

【図22】



【図23】

(1)

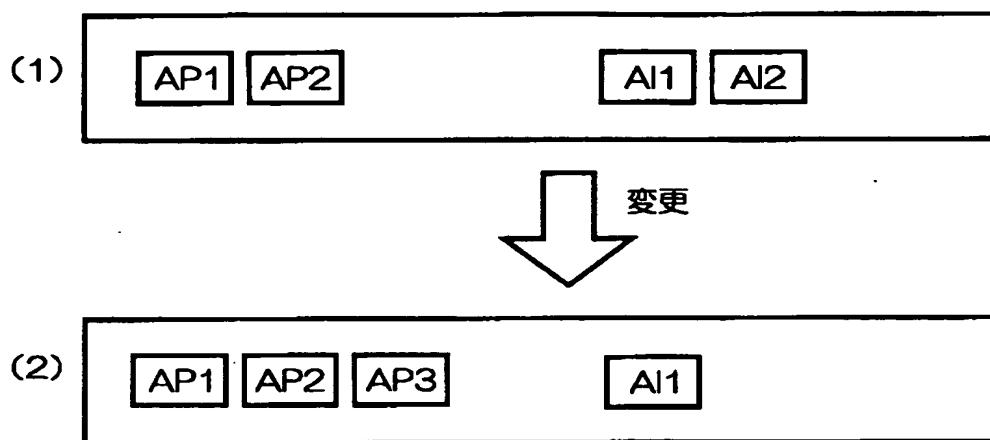
カスタマイズ条件	コンテンツ情報	
	手続き	情報
A部に所属している	AP1,AP2	AI1, AI2



(2)

カスタマイズ条件	コンテンツ情報	
	手続き	情報
A部に所属している	AP1,AP2,AP3	AI1

【図24】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 組織定義に基づいて最適な個人環境を提供することができる企業情報システムを提供する。

【解決手段】 組織定義情報を記憶する組織定義情報記憶部31と、利用者に提供するコンテンツを記憶するコンテンツ記憶部33と、任意の組織定義情報を用いて設定されるカスタマイズ条件と、カスタマイズ条件が成立する場合に利用環境として提供するコンテンツを指示する情報を組にしてカスタマイズ情報として記憶するカスタマイズ情報記憶部32と、カスタマイズ情報記憶部32からカスタマイズ情報を取得し、組織定義情報記憶部31に記憶されている組織定義情報をを利用して、各利用者に対してカスタマイズ条件が成立しているか否かを判定し、カスタマイズ条件が成立している場合には、カスタマイズ条件と組になって記憶されているコンテンツをコンテンツ記憶部33から取得して利用者の個人環境へ追加する個人環境構築手段23とを備える。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-379032
受付番号	50001608616
書類名	特許願
担当官	濱谷 よし子 1614
作成日	平成12年12月25日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	000004237
【住所又は居所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【氏名又は名称】	日本電気株式会社
【代理人】	申請人
【識別番号】	100108578
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビル 志賀国際特許事務所
【氏名又は名称】	高橋 詔男

【代理人】

【識別番号】	100064908
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビル 志賀国際特許事務所
【氏名又は名称】	志賀 正武

【選任した代理人】

【識別番号】	100101465
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビル 志賀国際特許事務所
【氏名又は名称】	青山 正和

【選任した代理人】

【識別番号】	100108453
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビル 志賀国際特許事務所
【氏名又は名称】	村山 靖彦

次頁無

出願人履歴情報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名 日本電気株式会社